

細川 均 議員



南北幹線道路の構想は

議員 町の未来の為に中心地を通る前沢中央線を利用した南北幹線道路が必要ではないか。

実施は困難

建設課長 学校や住宅街があるので構想の実現は困難だと思う。

18年度財政見通し

議員 一般財源の見込みは。

予算額を上回る予想

総務課長 普通交付税、繰越金で3億1,618万円財源確保できたので、町の貯金である財政調整基金等に2億7千万円戻した。

町税については、税制改正や景気回復で予算額を上回るのではないかと期待する。

議員 17年度の一時借入金と実質公債比率は、ピーク時で5億円。実質公債比率は16・5%で返済金が1億円増えることに比率が2%増える。数値目標を設定しながら健全財政に努める。

議員 人事評価制度の導入。助役 行政財政改革本部の中に中堅職員で構成する部会を設け、効果的な人事評価制度となるよう調査研究を行い、今年度は管理職を対象に実施したい。

議員 マニフェストにある学校メンテナンスプランの修繕に係る財源確保を何に求めるのか。

学校メンテナンスの財源は

議員 マニフェストにある学校メンテナンスプランの修繕に係る財源確保を何に求めるのか。

固定資産税で

町長 約3億円必要なので、期間を3年に限って固定資産税0・1%増ができないか考えている。



まいりたい。

民間タクシーを

議員 町営バスより民間タクシーを活用した方がいいのではないかと。

バスで予約制を

企画政策課長 タクシーの導入は問題がある。バスの新規路線の試験運行では、効果的な運行を図るため、予約制を導入したい。

補助金と助成金

議員 これからの補助金、助成金の町の方針を問う。

各種団体は自立を

企画政策課長 固定概念や既得権を排除し、補助率の見直しや終期の設定・廃止など、補助金全般について再検討したい。各種団体等にあっては、財源を安易に補助金に頼ることなく、自立できる体制の整備に努力して頂きたい。

石川 孝一 議員



生ゴミ堆肥化施設の活用

議員 生ゴミ堆肥化実験が8月で打ちきりとなったが、その理由と今後の対応を問う。また、環境センターの生ゴミ堆肥化施設の活用は。

公共施設の生ゴミを処理

町長 生ゴミ堆肥化については、平成12年から前沢7区の1・2、同心、平成18年の大日町、大石原まで計7地区で、回収容器・回収方法等を検討しながら実施してきた。個別回収の是非を検討の結果、8月末で終了とした。

今後は、家庭用生ゴミ処理機の普及、家庭の土に還すことを推進する。

環境センターの施設は9月から、共同調理場、雄山中学校、中央小学校の生ゴミを処理している。今後は保育所など役場関連施設からの生ゴミを処理したい。



燃焼可否の判断基準は

議員 富山地区広域圏クリンセンターで、硬質廃棄プラスチックの燃焼実験・調査が進められているが、来年4月以降、進めるか否かの判断基準は何か。

自主管理値も基準

町長 広域圏は自主管理値として、国・県の公害排出基準値を下回る値を設定している。これを越えないことも判断基準になる。

公表は中止を

議員 町長は、「来年行われる全国学力テストは結果を公表する」と、と新聞社のアンケートに答えられていたが、公表は中止すべきである。

個人の考え方

町長 あくまで個人の考え方である。法律上、教育委

員会が判断することになる。

立山産米はいつから

議員 6月議会において、学校給食で立山産米を2学期から使用すると約束されていたが、その実行はどうか。

10月から実施

産業観光課長 9月からの実施予定だったが、協議の結果、10月から実施する。

要介護認定者に控除を

議員 要介護認定者を障害者と認定し、障害者控除を受けられるようにすべきではないか。

認定制度を検討

税料金課長 要介護認定者にそのまま障害者控除を適用するのは困難。しかし、今後、障害者控除の内容や認定制度について、福祉担当課と連携を図っていきたい。



JAアルプス米蔵倉庫(下段)

大橋の巨石を文化財に

議員 西大森字大橋の巨石は常願寺川の中・下流域では最大の、推定高さ約7・2m、周りに約32・4mの巨石である。地元では水神様としてまつり、毎年4月に祭礼が行われているなど、歴史的遺産でもある。立山砂防100年を機会にこの巨石を文化財にしてはどうか。

文化財保護委員会と協議

教育課長 大橋の巨石は飛越大地震、大土石流の恐ろしさを今に伝え、立山砂防事業の重要性を教えてくれる重要な存在である。立山町文化財保護審議委員会、文化財指定について審議している。



大橋の巨石(常願寺川右岸堤防) 大石は写真下部の巨石。大正4年、その上に水神の碑がたてられた。

村井 隆夫 議員



小規模水力発電を

議員 町には水力発電に適した地形、及び、水資源が豊富にあると思うが、可能性と見通しは。

今後も検討

産業観光課長 町はクリーンエネルギーの活用と環境保全型農業の推進をかねており、戦略的重点事業として、有効性・経済性を考慮し、今後も検討していく。

入団しやすい環境作りを

議員 公的職業につく人達が消防団に入りやすい環境を。

積極的に推進

町長 公務員等では、県職員1名、町職員3名、郵政公社職員5名、及び、議員2名の11名が消防団員として活動されている。今後共、入団促進を積極的に推進して